

ふるさと納税に関する現況調査結果

(令和5年度実施)



令和5年8月1日

自治税務局市町村税課

1. 令和4年度受入額の実績等

2. 令和5年度課税における住民税控除額の実績等

○留意事項

1. 「令和4年度受入額の実績等」について

ふるさと納税受入額等の実績は、全地方団体(都道府県及び市区町村)の令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)決算見込の状況である。

2. 「令和5年度課税における住民税控除額の実績等」について

① 住民税控除額等の実績は、全市区町村を対象に、前年中(令和4年1月1日～令和4年12月31日の間)のふるさと納税に係る令和5年度課税における控除の適用状況(令和5年6月1日時点)を調査したものである。

② 控除適用者数は市町村民税における計数、住民税控除額は道府県民税と市町村民税の合計額である。

3. 各表の合計値について

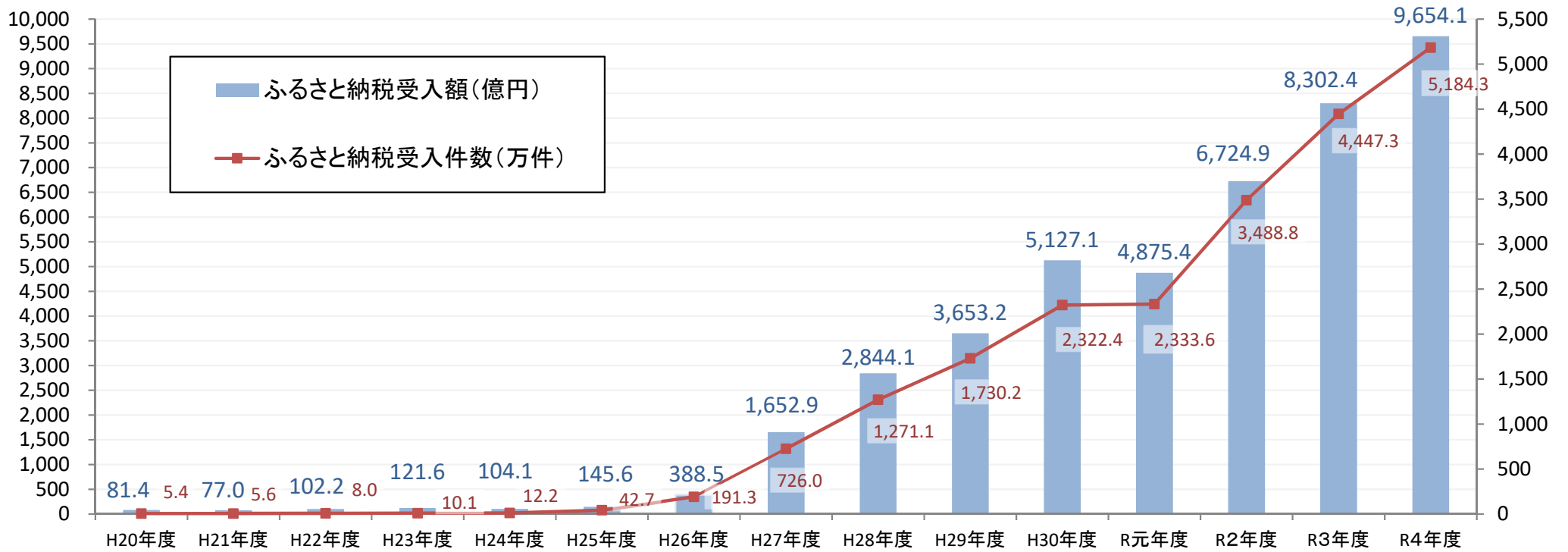
各表の数値については、表示単位未満で四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 令和4年度の実績は、約9,654億円(対前年度比:約1.2倍)、約5,184万件(同:約1.2倍)。

(単位:億円)

(単位:万件)



(単位:億円、万件)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
受入額	81.4	77.0	102.2	121.6	104.1	145.6	388.5	1,652.9 (286.7)	2,844.1 (501.2)	3,653.2 (705.7)	5,127.1 (1,140.7)	4,875.4 (1,166.7)	6,724.9 (1,808.5)	8,302.4 (2,392.0)	9,654.1 (2,961.4)
受入件数	5.4	5.6	8.0	10.1	12.2	42.7	191.3	726.0 (147.7)	1,271.1 (256.7)	1,730.2 (376.1)	2,322.4 (581.0)	2,333.6 (594.0)	3,488.8 (1,006.5)	4,447.3 (1,401.1)	5,184.3 (1,738.7)

※ 受入額及び受入件数については、地方団体が個人から受領した寄附金を計上している。
 ※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。
 ※ 表中()内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績である。

ふるさと納税の受入額及び受入件数(都道府県別) ※都道府県分と市区町村分の合計

(単位:百万円、件)

都道府県名	令和4年度		令和3年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
北海道	145,290	8,616,681	121,747	7,471,706
青森県	6,346	453,193	5,802	409,359
岩手県	17,696	1,081,430	14,826	892,357
宮城県	18,660	951,306	16,180	759,933
秋田県	8,672	424,210	7,905	414,052
山形県	40,463	2,462,816	37,415	2,186,928
福島県	6,207	232,721	5,377	212,153
茨城県	25,784	1,346,792	20,223	988,476
栃木県	9,604	579,223	6,162	314,996
群馬県	10,140	379,134	7,853	271,794
埼玉県	7,298	241,307	5,468	183,434
千葉県	16,028	921,134	11,737	693,991
東京都	5,257	95,645	4,961	78,883
神奈川県	16,311	475,619	15,502	439,435
新潟県	31,268	1,153,177	24,615	882,776
富山県	2,874	105,374	2,357	86,735
石川県	5,190	144,954	4,484	127,171
福井県	15,204	786,078	12,565	664,674
山梨県	32,185	1,628,878	28,030	1,513,851
長野県	25,215	1,303,800	24,170	1,149,348
岐阜県	22,285	1,089,162	18,803	923,917
静岡県	32,885	1,799,654	28,028	1,475,253
愛知県	25,097	867,633	19,430	682,645
三重県	9,775	410,216	9,012	364,192
滋賀県	12,688	351,584	10,503	292,941

都道府県名	令和4年度		令和3年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
京都府	17,511	480,589	13,049	349,076
大阪府	32,378	1,427,176	25,806	1,304,829
兵庫県	26,867	1,105,069	29,007	1,349,559
奈良県	3,238	145,247	2,730	123,636
和歌山県	20,753	1,721,544	17,346	1,455,978
鳥取県	6,504	341,832	5,854	307,308
島根県	5,149	198,268	4,559	184,474
岡山県	8,000	379,054	6,934	321,007
広島県	4,935	174,561	4,636	172,418
山口県	3,198	152,018	2,542	99,944
徳島県	2,891	151,091	2,111	104,156
香川県	8,260	474,087	7,768	423,015
愛媛県	8,810	615,117	6,932	455,905
高知県	14,796	1,097,857	13,919	1,010,728
福岡県	55,089	3,905,364	44,673	3,141,439
佐賀県	41,643	2,715,845	35,000	2,047,359
長崎県	16,029	874,863	13,235	746,803
熊本県	28,773	2,111,557	25,583	1,840,426
大分県	10,722	552,298	9,659	501,596
宮崎県	46,644	2,507,947	46,365	2,373,121
鹿児島県	42,464	2,389,695	40,023	2,287,852
沖縄県	12,331	420,114	9,354	391,291
合計	965,406	51,842,914	830,239	44,472,920

(%は全指定団体に占める割合を示す。)

○ ふるさと納税を募集する際の用途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)の選択

- ・選択できる 1,745団体(97.7%)
- ・選択できない 41団体(2.3%)

○ 上記で「選択できる」と回答した団体における選択できる範囲

- ・分野を選択できる 1,677団体(93.9%)
- ・具体的な事業を選択できる 431団体(24.1%)
- うち、クラウドファンディング型の実施※ 337団体(18.9%)

※「クラウドファンディング型」のふるさと納税とは、目標金額、募集期間等を定め、特定の事業にふるさと納税を募るもの
(プロジェクト総数:784事業、寄附金受入総額:18,386百万円)

○ 用途として選択可能な分野ごとの受入額、受入件数及び団体数

選択可能分野	受入額	受入件数	該当団体	選択可能分野	受入額	受入件数	該当団体
子ども・子育て	122,202百万円	6,742,349件	909団体	健康・医療・福祉	47,309百万円	2,528,192件	1,180団体
教育・人づくり	67,201百万円	3,454,007件	974団体	観光・交流・定住促進	28,328百万円	1,339,117件	707団体
地域・産業振興	62,278百万円	3,522,311件	1,076団体	スポーツ・文化振興	21,027百万円	924,075件	761団体
まちづくり・市民活動	49,761百万円	2,849,103件	866団体	安心・安全・防災	17,493百万円	932,875件	634団体
環境・衛生	49,022百万円	2,596,875件	1,018団体	災害支援・復興	4,484百万円	262,855件	239団体

※ その他、上記の複数分野に跨がるものや、寄附先団体に一任するもの等がある。

(%は全指定団体に占める割合を示す。)

公表の状況	団体数	昨年度の状況
受入額実績・活用状況(事業内容等)の両方を公表している	1,446団体(81.0%)	1,429団体
受入額実績のみ公表している	264団体(14.8%)	263団体
活用状況(事業内容等)のみ公表している	20団体(1.1%)	29団体
受入額実績・活用状況(事業内容等)のいずれも公表していない	56団体(3.2%)	65団体

寄附者への報告等の状況	団体数	昨年度の状況
寄附者に対して、寄附金を充当する事業の進捗状況・成果について報告している	863団体(48.3%)	798団体
寄附者と継続的なつながりを持つための取組を行っている	776団体(43.4%)	733団体

ふるさと納税の募集に要した費用(全団体合計額)

(単位:百万円)

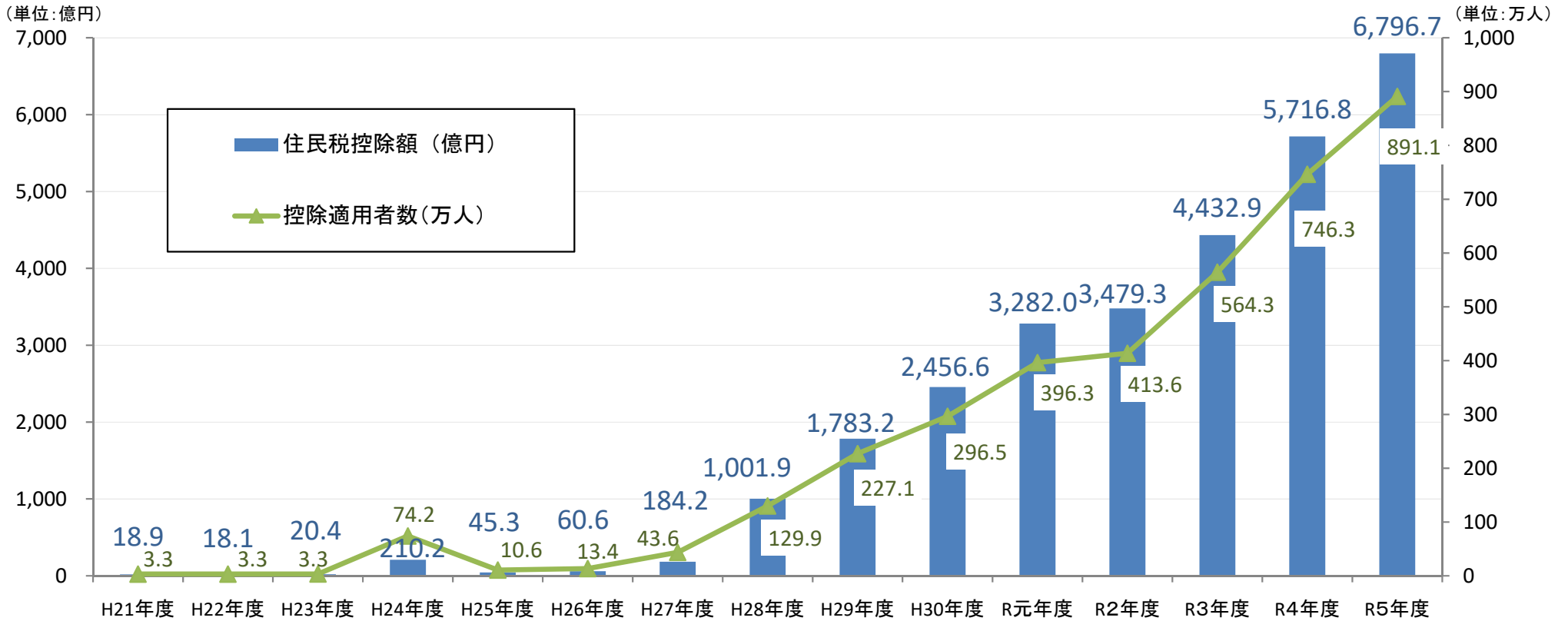
区 分	金 額	受入額に占める割合	昨年度結果
返礼品の調達に係る費用	268,728	27.8%	27.3%
返礼品の送付に係る費用	73,179	7.6%	7.7%
広報に係る費用	6,682	0.7%	0.6%
決済等に係る費用	19,721	2.0%	2.2%
事務に係る費用等	83,421	8.6%	8.6%
合計	451,731	46.8%	46.4%

1. 令和4年度受入額の実績等

2. 令和5年度課税における住民税控除額の実績等

ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数の推移(全国計)

- ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 令和5年度課税における控除額の実績は約6,797億円(対前年度比:約1.2倍)、控除適用者数は約891万人(同:約1.2倍)



(単位: 万人、億円)

課税年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
住民税控除額	18.9	18.1	20.4	210.2	45.3	60.6	184.2	1,001.9 (229.6)	1,783.2 (448.1)	2,456.6 (649.4)	3,282.0 (964.0)	3,479.3 (1,086.1)	4,432.9 (1,535.0)	5,716.8 (2,056.6)	6,796.7 (2,561.1)
控除適用者数	3.3	3.3	3.3	74.2	10.6	13.4	43.6	129.9 (41.9)	227.1 (77.2)	296.5 (110.1)	396.3 (161.5)	413.6 (177.3)	564.3 (269.8)	746.3 (375.5)	891.1 (464.9)

※ 各年度の計数は、前年中(例えば、令和5年度については、令和4年1月1日～令和4年12月31日の間)のふるさと納税に係るその翌年度の控除の適用状況である。

※ 表中()内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の適用実績である。

※ 令和4年度までの計数は、各年度の「市町村税課税状況等の調」をもとに、令和5年度の計数は、現況調査の結果をもとに算出している。

ふるさと納税に係る住民税控除の適用状況 ※都道府県分と市区町村分の合計

(単位:百万円、人)

都道府県名	令和5年度課税	
	住民税控除額	適用控除者数
北海道	17,896	284,420
青森県	2,199	37,303
岩手県	2,139	36,504
宮城県	7,943	118,071
秋田県	1,612	27,858
山形県	2,274	38,156
福島県	3,800	60,410
茨城県	10,302	149,422
栃木県	6,513	91,051
群馬県	6,460	94,176
埼玉県	39,069	553,882
千葉県	37,387	497,810
東京都	168,801	1,692,951
神奈川県	70,752	874,673
新潟県	5,190	83,028
富山県	3,015	51,267
石川県	4,175	67,504
福井県	2,366	40,844
山梨県	2,986	41,604
長野県	5,918	90,993
岐阜県	8,138	124,788
静岡県	14,480	214,233
愛知県	49,100	644,495
三重県	7,379	112,762
滋賀県	7,150	107,491

都道府県名	令和5年度課税	
	住民税控除額	適用控除者数
京都府	14,195	191,981
大阪府	54,916	754,266
兵庫県	33,079	444,060
奈良県	6,826	95,100
和歌山県	3,154	48,343
鳥取県	1,268	22,173
島根県	1,370	23,682
岡山県	6,867	108,034
広島県	11,415	165,930
山口県	3,921	62,036
徳島県	2,063	32,766
香川県	3,414	53,930
愛媛県	3,698	56,194
高知県	1,561	25,201
福岡県	22,271	326,089
佐賀県	2,199	38,002
長崎県	3,258	51,754
熊本県	4,505	70,284
大分県	2,925	45,758
宮崎県	2,528	41,677
鹿児島県	3,833	61,923
沖縄県	3,358	56,235
合計	679,671	8,911,114

(参考資料)

(参考) 令和4年度におけるふるさと納税受入額の多い20団体

(単位: 百万円、件)

団体名		受入額	受入件数
宮崎県	都城市	19,593	1,004,337
北海道	紋別市	19,433	1,289,418
北海道	根室市	17,613	829,461
北海道	白糠町	14,834	926,034
大阪府	泉佐野市	13,772	923,581
佐賀県	上峰町	10,874	898,015
京都府	京都市	9,508	166,990
福岡県	飯塚市	9,086	780,190
山梨県	富士吉田市	8,806	344,161
福井県	敦賀市	8,749	501,071
静岡県	焼津市	7,574	475,221
北海道	別海町	6,943	478,927
兵庫県	加西市	6,361	167,320
愛知県	名古屋市	6,323	116,150
鹿児島県	志布志市	6,220	272,323
茨城県	境町	5,953	370,857
宮崎県	宮崎市	5,653	334,065
茨城県	守谷市	5,574	263,880
千葉県	勝浦市	5,534	438,273
新潟県	燕市	5,495	163,473

(参考) 令和5年度課税における市町村民税控除額の多い20団体

(単位:百万円、人)

団体名		市町村民税控除額	控除適用者数
神奈川県	横浜市	27,242	398,606
愛知県	名古屋市	15,926	231,165
大阪府	大阪市	14,853	250,358
神奈川県	川崎市	12,115	187,502
東京都	世田谷区	9,829	135,082
埼玉県	さいたま市	8,969	137,904
福岡県	福岡市	8,504	140,153
兵庫県	神戸市	8,457	135,549
北海道	札幌市	7,951	149,127
京都府	京都市	7,387	116,423
東京都	港区	6,942	51,567
千葉県	千葉市	5,541	82,476
広島県	広島市	5,141	87,404
東京都	大田区	4,953	95,472
東京都	杉並区	4,786	81,058
東京都	江東区	4,775	81,152
宮城県	仙台市	4,581	78,275
東京都	渋谷区	4,559	39,789
東京都	品川区	4,546	70,608
東京都	練馬区	4,359	87,801